

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：41602

研究種目：基盤研究(C) (特設分野研究)

研究期間：2014～2016

課題番号：26520109

研究課題名(和文) ライフエンディングを支援する多職種連携スキームの人類学的研究

研究課題名(英文) An Anthropological Study of Interprofessional Collaborative Scheme for Supporting Life Ending Stages

研究代表者

田中 大介 (Tanaka, Daisuke)

桜の聖母短期大学・その他部局等・教授(移行)

研究者番号：20634281

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はわが国におけるライフエンディング、すなわち「人生の終末、および近親者との死別に備える準備行動」を題材として、その円滑で効果的な支援に向けた多職種連携のありかたを探ることを目的とした取り組みである。今日のライフエンディングをめぐる諸々の困難は少子高齢化の加速と連動して喫緊の社会問題となっているが、本研究の取り組みでは現場の視点に寄り添った調査の取り組みを展開することにより、その多面的な課題を捕捉することを通じて所期の目的を果たすことができた。

研究成果の概要(英文)：This research aims to explore the effective schemes of interprofessional collaboration for supporting “life ending” in Japan, that is, the preparatory practices to design stages of end-of-life and bereavement. The various difficulties related to life ending of today have emerged as a social problem, and are also strongly linked to rapid development of a declining birthrate and a growing proportion of elderly people. We tried not only to put our focus on these demographic trends, but also investigate practical issues with the present situations of life ending through fieldwork and ethnographic approaches.

研究分野：文化人類学

キーワード：ライフエンディング 多職種連携 フィールドワーク 死 高齢者

1. 研究開始当初の背景

全人口の4人に1人が高齢者となった超高齢社会の段階に入り、また年間死亡者が120万人を超える多死社会となった今日のわが国において、「自らに迫る死」や「近親者との死別」の経験は能動的対処が求められる人生設計上の問題という性格を帯びつつある。その状況は、たとえば人生の終末に向けた準備を就活(就職活動)になぞらえた「終活」や、看取る者がいないままに最期を迎えることを指す「孤立死」といった言葉が社会的浸透を見せていることから一端を窺うことができる。

それは同時に、血縁・地縁を軸とした紐帯がすでに個別世帯の老いと死のプロセスを支えきれなくなっている傾向を反映したものであるが、このようにライフエンディングをめぐる支援環境の整備は喫緊の社会問題として浮上しており、一例を挙げると経済産業省は平成23~24年度にかけて『安心と信頼のある「ライフエンディング・ステージ」の創出に向けて』(平成23年8月)および『安心と信頼のある「ライフエンディング・ステージ」の創出に向けた普及啓発に関する研究会報告書』(平成24年4月)などの報告書を編纂・公表して社会的啓発を促している。だが、それらの働きかけはライフエンディングという用語を拡大させる契機とはなったものの、今日の社会が抱えるライフエンディングの諸課題を精緻に培り出そうとする研究は散発的かつ寡少なままに留まってきた。

これに対して本研究の研究代表者は、今までに展開してきた現代的葬制をめぐる研究や、また科研費の助成を得て現在実施している東日本大震災の被災地における調査(「東日本大震災の死後措置プロセスに関する人類学的研究」、研究活動スタート支援、課題番号24820057、平成26年3月まで)を通じて、特に高齢者を中心とした「老いと死」の現場の声を摂取しながら、安寧なライフエンディングに関わる多元的ニーズを強く感じ取ってきた。本研究はこれらの背景に基づき、広範な社会的要請に呼応することを目論んで着想に至ったものである。

2. 研究の目的

本研究はわが国におけるライフエンディング、すなわち「人生の終末、および近親者との死別に備える準備行動」を題材として、その円滑で効果的な支援に向けた多職種連携のありかたを探ることを目的とした取り組みである。

今日のライフエンディングをめぐる諸々の困難は、少子高齢化の加速と連動して喫緊の社会問題となっているものの、その社会・文化的な淵源までを包摂する研究や、ライフエンディングに関連する各種のサービス供給の現場を焦点化した研究が十分に展開されているとは言い難い。これに対して本研究では、現代におけるライフエンディングの多様性・多元性と、それに対応する望ましいサービス

の支援環境を探究し、超高齢社会に呼応した「老いて、死ぬ」プロセスの理解を目指した。

さらに、本研究ではライフエンディングに関する制度・組織・サービスの実情を捕捉し、その現場に内包されている課題の検討を通じて、高齢者や遺族による円滑なアクセスが可能なる多職種連携の支援スキームを検討することを目論んだ。このねらいは、ライフエンディングという事象を端的な手続や処理の問題に矮小化せず、文化・家計経済・医療・法制などが織り成す多元的な実践として捉え直し、その望ましい様態を探究するという、従来にはない特色を有した視座に立脚している。ライフエンディングをめぐる社会不安が日本のみならず先進諸国に共通した政策課題として顕在化しつつある一方で、これまでに有効な取り組みが行われていないという背景状況を踏まえれば、このような本研究の特色は、学術上の知見提示に留まらない大きな社会的意義を同時に示すものと考えられる。

3. 研究の方法

(1)本研究の作業では、質的観察の手法を基軸とした。その作業内容は主として「国内各地におけるフィールドワークの断続的実施」関係者へのインタビュー「文献資料類の精査と分析」総括的エスノグラフィの作成ならびに成果還元」の4つに大別される。また、全ての研究期間をフェーズ ~ の5期に区分した上で、平成26年度はフェーズ ~ を、平成27年度はフェーズ ~ を、そして最終年度の平成28年度にフェーズ ~ を実施する計画として作業を展開した。その内容については後述のとおりであるが、年度ごとに概ね順調に計画を遂行することができた。

(2)本研究のフォーカスは、前述のとおり安寧なライフエンディングを支援する多職種連携のありかたを実証的に捕捉し、その望ましい様態と機能を検討することにある。この目論見に沿って、研究作業においては以下の関係機関・団体を重点対象に設定し、可能であればそれらの対象が提供するサービスの需要者についてもインタビューを中心とした調査を行うこととした。

医療・介護従事者：医師・看護師・ソーシャルワーカー・ケアマネジャーなど、医療および介護に携わる各種職能の内情把握を通じて、今日における「看取り」の問題点を考察する。

任意後見に関する NPO：死後措置の生前契約や遺言の代理執行などを含む任意後見への需要増加を踏まえ、それらを代行する各種の NPO に着目して今後の望ましい展開を検討する。

宗教者：安寧なライフエンディングにおいて精神的な拠りどころとなる宗教者のさまざまな活動展開と、その社会的機能を分析する。

葬祭業者：遺族支援の形態として葬祭業

に広がりつつあるセルフヘルプ・グループ(自助グループ)の組織構築に光を当て、「葬儀の代行請負」に留まらない新機軸の展開を捕捉する。

税理士・FP：相続や財産信託など、ライフエンディングにおける家計経済的側面を支援するアクターとして、税理士およびファイナンシャル・プランナー(FP)の活動を把握する。

弁護士・司法書士：ライフエンディングに内在する問題には、遺言や後見など法務面に関連するものが高い比重を占めており、それらの実務的支援に対するアクセスの課題を探る。

(3)フィールドワークを実施する調査地については、当初計画において都市部・村落部・島嶼部の3地域で実施する計画としていた。これは本研究が地域的・限定的な情報の集積ではなく、全国各地に敷衍可能な成果を目指すことに基づく。また、その主な調査地として、都市部については福岡県北九州市および大阪府大阪市を、村落部については新潟県南魚沼市吉里地区を、そして島嶼部については島根県隠岐郡隠岐の島町(隠岐諸島・島後地区)をそれぞれ予定していたが、この内の隠岐の島町については現地における調査対象が業務上の都合により受入困難との回答があったため取り止めることとした。ただし、この判断により本研究計画全体に大きな支障は特に発生しておらず、また計画当初には見込んでいなかった調査地を東北地方・関東地方を中心に新たに設定することによって、広汎な情報収集という目的は十全に果たすことができた。

4. 研究成果

(1) 前述のとおり、本研究では全ての研究期間をフェーズ ~ の5期に区分したが、まず平成26年度に実施したフェーズ について、当初計画に基づきほとんどの調査予定先との折衝を完遂し、同時に第一次インタビューを実施することができた。これらは研究全体の事前調査に相当するものであり、さらに行政機構に属する対象からも一定の情報を摂取することができたため、この時点でライフエンディング全体の現況と俯瞰的構図を把握することが可能になったと言える。

(2) その後のフェーズ では、準備段階としてのフェーズ を経て第一次フィールドワークを実施した。特に大阪府大阪市における調査については都市部におけるライフエンディングの実情が明らかになった。一方、当初の計画予定地であった新潟県南魚沼市吉里地区については現地の都合により計画時の調査日程を短縮することとなったため、村落部としての調査地を福島県天栄村などに振り替えた上で取り組みを継続した。ここまでの活動により、都市部と村落部の双方における状況の対

比を初年次の調査で捕捉するという狙いが達成できたという点を成果として挙げるのが可能である。

(3) 2年目となるフェーズ では、福岡県北九州市・愛知県名古屋市・大阪府大阪市をはじめとする各地でのフィールドワークを実施した。とりわけ、北九州市については全政令指定都市のなかでも高齢化率が高い水準にあることに加えて、過去に生活保護受給者の数値目標を行政側が定めていたという、いわゆる「水際作戦」問題で批判を浴びたことにより、高齢化と生活福祉に対する意識が行政・住民双方ともに比較的高いという背景を持つが、それらの点も含めて今日的なライフエンディングの状況を現場の視点から精査することができた。尚、当初計画で予定されていた島根県隠岐郡隠岐の島町でのフィールドワークは前述のとおり取りやめとなったが、その判断による研究全体への支障は特に生じていない。

(4) 2年目の後半期にあたるフェーズ では、フェーズ までに実施した実地調査を展開させるのと並行して、文献資料調査と合わせたデータの統合と分析を本格的に開始した。

(5) 最終フェーズにあたるフェーズ においては調査成果を具体的な成果物とするため、ここまでの時点で発表してきた論文ならびに著作だけでなく、後掲項目「5. 主な発表論文等」に記載したとおり国内主要学会での発表を行うと同時に、単著として『葬儀業のエスノグラフィ』を東京大学出版会より刊行した。さらに、福島県福島市内において死別悲嘆を継続した遺族によるNPOとの活動に加わり、定期的な講演会やミーティングを行うなど、このフェーズに予定されていた「エスノグラフィを含めた成果物の完成、および調査対象をネットワーク化する各種企画による成果還元」という目的を遅滞なく達成することができた。

(6) 以上が各フェーズの作業成果に関する概要であるが、その学術的意義として、従来の学術潮流においてはライフエンディングという事象そのものを主要な題材とする取り組みが分野を問わず寡少であっただけでなく、現代の生活者に重く押し掛かっている「超高齢社会において死ぬこと」の困難が半ば看過されてきたこともあり、その更新と克服を図ることができたという点を打ち出すことができる。実際に各地における調査活動を通じて見えてきたものは、このライフエンディングをめぐる問題群が「よりよく生きる」あるいは「QOL(生活の質)の向上」という命題を暗黙裡に前提とした既存の生活支援・高齢者福祉の範疇を超えているという点であった。たとえば調査で接した高齢者の多くが、自らの終末に備えて任意後見や葬儀生前契約などに強い関心を抱いているものの、それらの情報や

人的資源にアクセスできる環境が整っていないために大きな不安を抱えているという実情が明らかになった。さらに、高齢者を見守る近親者の側でも財産相続から墓地準備に至る多様かつ煩雑な手立てが深刻な課題として受けとめられている一方で、それに対する総合的・包括的な支援策が講じられるには至っていない。言うなれば、このような現状は「よりよく死ぬ」という命題が政策検討の視座から捨象されてきたために生じているとも考えられよう。

(7)そして、特にこの現状によって多大な不安を抱えているのが高齢者の「単身世帯(高齢者の一人暮らし)」と「夫婦のみ世帯」、すなわち高齢者のみで生活している世帯である。複数世代の同居が常態であった過去と異なり、自らの老いと死を引き受ける者の不在という状況のなかで暮らすことの苦悩がこのまま社会のなかで広がっていくとするならば、わが国の社会・文化的基盤に極めて重大な影響を与えることは想像に難くない。本研究は、まさにこのような社会の根幹を揺るがす問題に挑むものであったが、その一方で過去の諸研究で個別に焦点化されてきた「死に近づく局面(ante-mortem/dying phase)」、「死の局面(death)」、「死後の局面(post-mortem phase)」という各々の局面を連続したプロセスとして捉え直し、高齢者や家族の具体的要請に対して実効力のある施策の検討を目論むためには、実際には単純な「地域コミュニティの資源を活用する」あるいは「住民相互の自発的相互扶助を促す」といった理念的ものだけでは明らかに叶えられないことも事実として認識できた。

(8)これらの困難な現況は計画当初から強く推測されていたが、いずれにしてもライフエンディングという事象を単一もしくは限定的な次元から見つめるのではなく、文化・家計経済・医療・法制などの多元的ファクターを内包する問題として捉えることが急務とされている。行政/民間、ないしは地域内/地域外といった種々の垣根を超えた円滑な、そして従来の福祉政策の枠組みを超えた連携作業が求められる背景を本研究は明らかにすることができたが、その実現のためには「老い」と「死」を半ば分離された命題として捉えるのではなく、「老いて、死ぬ」という出来事の多元性・現代性を精緻に捕捉するという作業を地道に続けることが必要であり、今後も引き続き本研究の視座と知見を発展させていくことが求められていると言えよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

田中大介、「ライフエンディングとしての現代葬儀:儀礼と人生設計の〈あいだ〉」、『質的心理学フォーラム』、第8号、pp.48-55、2016

Daisuke TANAKA, "Innovation of Spatial Design in Funerals Spread of Grief Care in Funeral Service: A Case Study of Contemporary Funeral Practices in Japan," *Bulletin of Sakura no Seibo Junior College* (『桜の聖母短期大学紀要』)、査読有、Vol.40、pp.39-49、2016

Daisuke TANAKA, "Spread of Grief Care in Funeral Service: A Case Study of Contemporary Funeral Practices in Japan," *Bulletin of Sakura no Seibo Junior College* (『桜の聖母短期大学紀要』)、査読有、Vol.39、pp.43-53、2015

田中大介、「書評 国立歴史民俗博物館・山田慎也・鈴木岩弓編『変容する死の文化:現代東アジアの葬送と墓制』」(書評論文)、『日本民俗学』、査読無、第282号、pp.114-123、2015

田中大介、「葬祭ディレクター技能審査の現状と展望」、SOGI、表現文化社、査読無、Vol.142、pp.78-81、2014

〔学会発表〕(計1件)

田中大介、「ライフエンディングとしての現代葬儀:儀礼と人生設計の〈あいだ〉」、日本質的心理学会第13回大会、名古屋市立大学(愛知県名古屋市)、2016年9月24日

〔図書〕(計4件)

田中大介(著)、東京大学出版会、『葬儀業のエスノグラフィ』、全272頁、2017

山田慎也・石井研士・小谷みどり・田中大介・田口祐子(著)、互助会保証株式会社・一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会(編)、水曜社、『冠婚葬祭の歴史:人生儀礼はどう営まれてきたか』、全128頁、2014

田中大介 他(著)、浮ヶ谷幸代(編)、協同医書、『苦悩することの希望:専門家のサファリングの人類学』、全128頁、第7章「葬儀業の仕事にみる専門家のケアとサファリング:死と葬儀をめぐる職業的機軸の観察から」(pp.195-226)担当、2014

田中大介 他(著)、民俗学辞典編集委員会(編)、丸善出版、『民俗学事典』、全834頁、「死のありかた」(pp.486-487)および「葬祭業の行方」(pp.498-499)担当、2014

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

特記事項なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

田中 大介(TANAKA, Daisuke)

桜の聖母短期大学・キャリア教養学科・教授

研究者番号:20634281